

- 問1 1965年に日本と大韓民国との間で結ばれた日韓基本条約に関する説明として、最も適切なものを選んでください。（2025年 福岡県公立入試 類似）
1. 経済協力金の支払いを拒否する代わりに、植民地支配に対する謝罪のみを表明した
 2. 大韓民国政府を朝鮮半島にある唯一の合法的な政府であることを確認した
 3. 朝鮮戦争の休戦協定を恒久的な平和条約に切り替えることを目的とした
 4. 日本と大韓民国、および北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）との国交を同時に正常化した
- 問2 1973年に発生した第四次中東戦争を背景に、産油国が原油価格を大幅に引き上げたことで、世界経済が大きな混乱に陥った出来事を何と呼びますか。（2017年 大阪府公立入試 類似）
1. パブル経済
 2. 石油危機（オイル・ショック）
 3. 世界恐慌
 4. 財閥解体
- 問3 大正時代の1925年に制定された普通選挙法において、それまでの選挙制度から大きく変更され、有権者の割合を急増させた要因として最も適切なものはどれですか。（2018年 鹿児島県公立入試 類似）
1. 学歴による制限が廃止され、義務教育修了者全員に権利が与えられた
 2. 直接国税の納税額による制限が廃止された
 3. 職業による制限が廃止され、労働組合員に権利が与えられた
 4. 女性にも参政権が認められ、性別による制限が廃止された
- 問4 第二次世界大戦後の日本における社会・経済の出来事について、時期の古いものから新しいものの順に正しく並んでいるものはどれですか。（2015年 鹿児島県公立入試 類似）
1. 東海道新幹線の開業や東京オリンピックの開催 → 寄生地主制を解体し自作農を創設した農地改革 → 朝鮮戦争に伴う軍需による朝鮮特需 → 株価や地価が急騰したバブル経済
 2. 朝鮮戦争に伴う軍需による朝鮮特需 → 寄生地主制を解体し自作農を創設した農地改革 → 株価や地価が急騰したバブル経済 → 東海道新幹線の開業や東京オリンピックの開催
 3. 寄生地主制を解体し自作農を創設した農地改革 → 朝鮮戦争に伴う軍需による朝鮮特需 → 東海道新幹線の開業や東京オリンピックの開催 → 株価や地価が急騰したバブル経済
 4. 寄生地主制を解体し自作農を創設した農地改革 → 株価や地価が急騰したバブル経済 → 東海道新幹線の開業や東京オリンピックの開催 → 朝鮮戦争に伴う軍需による朝鮮特需
- 問5 19世紀末から20世紀半ばにかけての朝鮮半島の歴史について、1894年に起こった大規模な農民蜂起から、第二次世界大戦後の武力衝突に至るまでの出来事を年代順に正しく並べたものはどれですか。（2024年 徳島県公立入試 類似）
1. 甲午農民戦争 → 三・一独立運動 → 韓国併合 → 朝鮮戦争
 2. 三・一独立運動 → 甲午農民戦争 → 韓国併合 → 朝鮮戦争
 3. 韓国併合 → 甲午農民戦争 → 三・一独立運動 → 朝鮮戦争
 4. 甲午農民戦争 → 韓国併合 → 三・一独立運動 → 朝鮮戦争
- 問6 戦後日本の国際社会への復帰過程において、朝鮮戦争が日本の経済や社会に与えた影響を説明したものとして、最も適切な内容を選びなさい。（2026年 埼玉県公立入試 類似）
1. 湾岸戦争による石油価格の高騰を背景に、日本国内での省エネ対策が強化され、経済の構造改革が進むきっかけとなった。
 2. 冷戦の影響でアメリカとの貿易が完全に遮断されたため、日本は国内の自給自足体制を強化し、農業中心の経済へと戻った。
 3. アメリカ軍からの軍需物資の注文によって、金属や機械などの重化学工業を中心に生産が活発化し、経済復興が加速した。
 4. アメリカ軍から大量の食料援助を受けたことで国民生活は安定したが、国内の工業生産は停滞し、経済成長は大きく遅れることとなった。
- 問7 日本の農地の所有形態に関する統計において、1945年には農地全体の約46%を占めていた「小作地」が、10年後の1955年には約9%にまで激減し、代わって「自作地」が9割以上を占めるようになった背景として、最も適切な説明はどれですか。（2021年 福岡県公立入試 類似）
1. 高度経済成長によって農村から都市へ人口が移動したため、地主が土地を自発的に放棄したから。
 2. 政府が地主の持つ小作地を強制的に買い上げ、実際に耕作していた農民に安く売り渡したから。
 3. 戦後の食料不足を背景に、政府がすべての農地を国有化して農民に平等に分配したから。
 4. 明治政府が土地の所有者に地券を交付し、地価の3%を現金で納税させる制度を整えたから。
- 問8 1973年に発生した第一回石油危機（オイルショック）の直接的なきっかけとなった出来事と、それが日本経済に与えた影響の組み合わせとして正しいものはどれか。（2026年 秋田県公立入試 類似）
1. ブラザ合意による急激な円高の進行により、日本国内の製造業が深刻な不況に陥った。
 2. 第四次中東戦争の勃発による原油価格の高騰により、日本の高度経済成長が終わりを迎えた。
 3. ベルシヤ湾岸での紛争による原油供給の停止により、日本はバブル経済へと突入した。
 4. 冷戦の終結に伴う世界市場の混乱により、日本の経済成長率は戦後初めてマイナスとなった。
- 問9 高度経済成長期における日本の政策について、1960年に池田勇人内閣が発表し、国民の所得を10年で2倍にすることを目標に掲げて経済成長を促した計画を何といいますか。（2015年 鹿児島県公立入試 類似）
1. 新長期経済計画
 2. 所得倍増計画
 3. 経済再建整備計画
 4. 地方創生総合戦略
- 問10 第二次世界大戦後、GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）が進めた「経済の民主化」において、三井・三菱・住友・安田といった巨大な企業グループによる経済支配を排除し、公正な競争を実現しようとした政策を何といいますか。（2020年 山形県公立入試 類似）
1. 所得倍増計画
 2. 国家総動員法
 3. 財閥解体
 4. 農地改革
- 問11 1946年4月、女性が初めて一票を投じている様子を写した記録が見られるなど、日本の政治参加のあり方は戦後大きく変化しました。この、女性参政権が初めて行使された衆議院議員総選挙の結果について、正しい説明はどれですか。（2016年 鹿児島県公立入試 類似）
1. 39名の女性議員が誕生した
 2. 治安維持法が強化されるきっかけとなった
 3. 女性の内閣総理大臣が誕生した
 4. 満25歳以上の男子のみによる投票が行われた
- 問12 1980年代、日本の高い技術力を背景に、ある製品の輸出が急増したことでアメリカとの貿易黒字が継続・増大しました。この時期に発生した、日本とアメリカとの間の経済的な対立を何と呼びますか。（2018年 群馬県公立入試 類似）
1. ブラザ合意
 2. 南北問題
 3. 円高不況
 4. 日米貿易摩擦
- 問13 1964年に東京オリンピックが開催された時期の、日本の社会や外交の動きを説明した文として、正しいものを選びなさい。（2018年 鹿児島県公立入試 類似）
1. 日本国憲法の精神に基づき、教育の目的や方針を示す教育基本法を制定した。
 2. 大韓民国政府を唯一の政府と認める日韓基本条約を締結し、国交を正常化した。
 3. 第四次中東戦争の影響で石油価格が高騰したため、トイレットペーパーの買い占めなどが起こった。
 4. 中華人民共和国との間で日中共同声明を発表し、国交を回復させた。